

群馬県の財務書類（令和4年度決算）の概要について

1. 趣旨

(1) 経緯

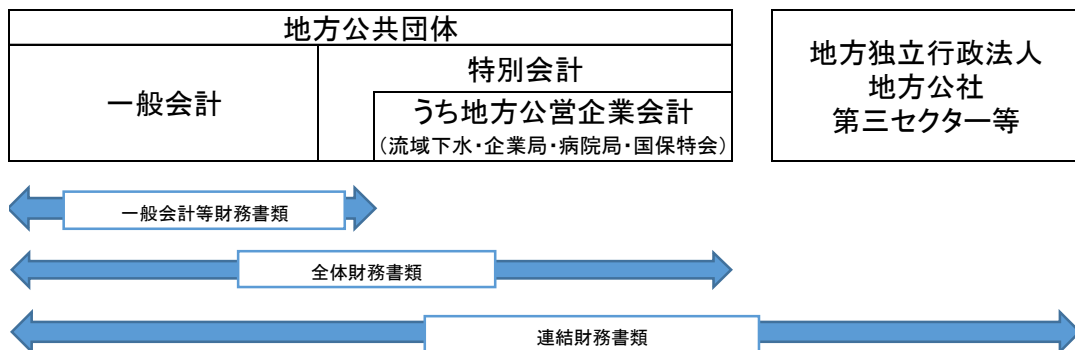
- ・本県では、平成20年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成28年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

(2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

(3) 財務書類の対象範囲

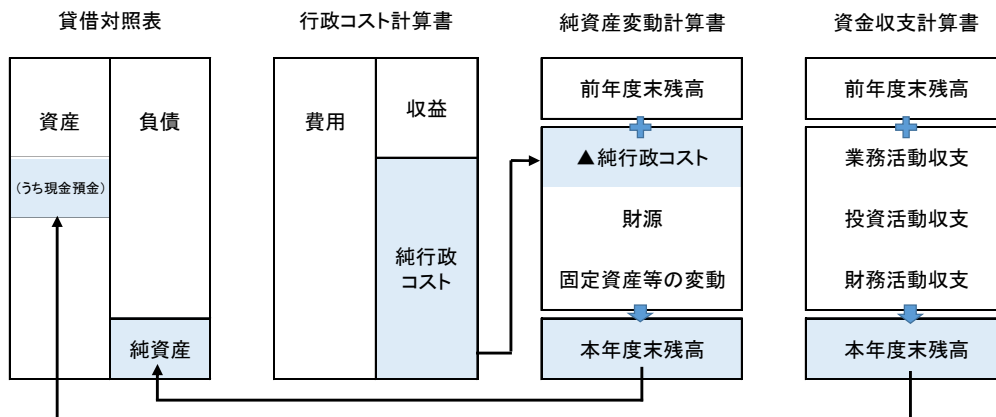
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県のR4年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は1兆7,507億円、負債総額は1兆5,610億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,897億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,754億円のうち、6,438億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

		(単位:億円)							
資産の部		R4	R3	増減	負債の部		R4	R3	増減
<p>事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの有形固定資産が資産の大部分を占めています。</p> <p>基金や出資金、有価証券等が計上されています。</p> <p>財政調整基金と減債基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。</p> <p>※参考 ・所有外資産5,784億円 管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)</p>	固定資産	16,345	16,446	▲102	固定負債	13,925	14,272	▲348	<p>退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。</p> <p>負債の大部分(1兆5,610億円)を地方債残高が占めています。</p> <p>※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,438億円も含まれています。</p> <p>資産から負債を差し引いた純資産はプラスとなっています。</p>
	有形固定資産	14,590	14,820	▲230	地方債	12,250	12,537	▲287	
	事業用資産	3,537	3,615	▲78	退職手当引当金	1,667	1,726	▲60	
	インフラ資産	10,945	11,096	▲152	その他	8	9	▲1	
	物品	108	109	▲1	流動負債	1,685	1,546	140	
	無形固定資産	4	6	▲2	地方債	1,504	1,365	139	
	投資その他資産	1,751	1,620	131	賞与等引当金ほか	181	180	1	
	流動資産	1,162	879	283	負債合計	15,610	15,818	▲208	
	現金預金	499	361	138	純資産の部	R4	R3	増減	
	基金	646	506	140	純資産	1,897	1,508	389	
その他	17	13	4	負債・純資産合計	17,507	17,326	181		
資産合計	17,507	17,326	181						

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり貸借対照表		資産			負債			純資産		
(単位:千円、人口は各年度末)		R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減
		910	811	99	891	814	78			

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・ **固定資産**のうち、事業用資産は、県有施設の長寿命化工事を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、78億円減少しました。インフラ資産は、道路等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、152億円減少しました。投資その他資産は、基金への積立等を行ったため、131億円増加しました。これらの結果、固定資産は**102億円減少**しました。
- ・ **流動資産**は、現金預金の増加(+138億円)や、財政調整基金の残高の増加(+140億円)などにより、**283億円増加**しました。なお、現金預金499億円のうち、182億円は国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和5年度以降に国へ返還予定です。
- ・ **資産全体**としては、**181億円増加**しました。

【負債の部】

- ・ **負債**は、臨時財政対策債等の県債残高が減少(▲148億円)したことや、退職手当引当金の減少(▲60億円)により、**208億円減少**しました。

【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である**純資産**は、**389億円増加**しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県のR4年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は7,619億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は279億円で、差引の純行政コストは7,340億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、補助金支出等（32.3%）や、職員給与等の人件費（27.8%）が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

		(単位:億円)										
		費用	R4	R3	増減	収益	R4	R3	増減			
経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。	経常費用		7,578	7,722	▲ 144	経常収益	272	283	▲ 11			
	業務費用		4,740	4,883	▲ 143	使用料及び手数料	116	118	▲ 2			
	人件費		2,118	2,040	78	その他	157	166	▲ 9			
	職員給与費		1,798	1,787	11	臨時利益	7	7	▲ 0			
	その他		320	253	67	資産売却益	5	6	▲ 1			
	物件費等		2,031	2,099	▲ 68	その他	2	1	1			
	物件費		1,393	1,498	▲ 105	計	279	290	▲ 11			
	維持補修費等		167	127	40	純行政コスト	R4	R3	増減			
	減価償却費		472	474	▲ 2	純行政コスト＝費用－収益						
	その他		590	744	▲ 154	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)						
移転費用		2,838	2,839	▲ 1								
補助金等		2,462	2,474	▲ 12								
社会保障給付費		178	156	21								
他会計繰出金		181	187	▲ 6								
その他		17	21	▲ 4								
臨時損失		42	110	▲ 68								
計		7,619	7,831	▲ 212	計					7,340	7,541	▲ 201

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

		(単位:千円)	
		R4	R3
県民1人あたり純行政コスト	(人口は各年度末)	381	388

【費用】

- ・**経常費用**は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少（物件費▲105億円）や過年度国庫返還金などその他業務費用（▲154億円）の減により、**144億円減少**しました。
- ・**臨時損失**は、令和元年東日本台風等による災害復旧事業の終了等の減により、**68億円減少**しました。
- ・費用全体としては、**212億円減少**しました。

【収益】

- ・**経常収益**は、新型コロナウイルスワクチン接種受託事業収入の減（▲16億円）等により、**11億円減少**しました。
- ・**臨時利益**は、昨年度と同規模となりました。
- ・収益全体としては、**11億円減少**しました。

【純行政コスト】

- ・収益は減少（▲11億円）しましたが、費用も減少（▲286億円）したため、**純行政コスト**は前年度と比較して**201億円減少**しました。

③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県のR4年度決算の純資産変動計算書

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	1,508	1,239	268
純行政コスト	▲ 7,340	▲ 7,541	201
財源	7,719	7,804	▲ 85
税収等	5,604	5,577	26
国等補助金	2,116	2,227	▲ 111
本年度差額	379	263	116
固定資産等の変動	9	5	4
本年度純資産変動額	389	268	120
本年度末純資産残高	1,897	1,508	389

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出された純行政コストです。

税収や地方交付税、国庫補助金等、対価性なく収入したもので、純資産を増加させる要因となります。

県が保有している資産(有価証券等)の評価額の変動や、資産の無償での取得・譲渡等に伴う増減です。

貸借対照表の純資産と一致します。

・純資産残高は、前年度末と比べ389億円増加し、**1,897億円**となりました。

④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県のR4年度決算の資金収支計算書

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末現金預金残高	361	285	76
本年度資金収支額	139	73	66
業務活動収支	644	402	243
支出:人件費、物件費等			
収入:税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 358	▲ 483	125
支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入:基金取崩収入、貸付元金回収等			
財務活動収支	▲ 148	154	▲ 302
支出:地方債償還支出			
収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	3	▲ 4
本年度末現金預金残高	499	361	138

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供に伴う収支です。

公共施設や道路等の資産整備や、基金の積立・取崩等に伴う収支です。

県債の発行・償還に伴う収支です。

貸借対照表の現金預金と一致します。

・業務活動収支は、国等補助金等収入（▲43億円）の減等により収入が減少しましたが、新型コロナウイルスへの対応等の縮小により物件費等支出（▲66億円）や過年度国庫返還金（▲150億円）などの支出が減少したため、**243億円増加**しました。

・投資活動収支は、財政調整基金積立（▲148億円）等の支出の減により、**125億円増加**しました。

・財務活動収支は、県債の発行収入額が減少（▲315億円）したため、**302億円減少**しました。

・1年間の資金収支等は138億円の黒字となっており、歳計外現金増加額を加えた**現金預金残高**は、前年度末の361億円から**499億円**に増加しています。なお、このうち182億円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和5年度以降に国へ返還予定です。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。

① 全体貸借対照表

○R4年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は2兆708億円、負債総額は1兆7,306億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,401億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.18倍の規模となっています。

資産の部	R4	R3	増減	負債の部	R4	R3	増減
固定資産	18,634	18,742	▲ 107	固定負債	15,468	15,863	▲ 395
有形固定資産	16,996	17,233	▲ 237	地方債	12,592	12,915	▲ 322
事業用資産	3,802	3,878	▲ 76	退職手当引当金	1,747	1,805	▲ 58
インフラ資産	12,685	12,845	▲ 160	その他	1,129	1,143	▲ 14
物品	509	511	▲ 2	流動負債	1,838	1,685	154
無形固定資産	236	247	▲ 11	地方債	1,558	1,424	135
投資その他資産	1,403	1,262	141	賞与引当金ほか	280	261	19
流動資産	2,074	1,801	273	負債合計	17,306	17,548	▲ 241
現金預金	1,345	1,223	122	純資産の部	R4	R3	増減
基金	646	506	140	純資産	3,401	2,995	407
その他	83	72	10	負債・純資産合計	20,708	20,542	166
資産合計	20,708	20,542	166				

純資産は一般会計等から+1,504億円となっています。

② 全体行政コスト計算書

○R4年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は9,882億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は751億円で、差引の純行政コストは9,130億円となっています。

費用	R4	R3	増減	収益	R4	R3	増減
経常費用	9,839	9,909	▲ 70	経常収益	742	765	▲ 24
業務費用	5,300	5,474	▲ 174	使用料及び手数料	566	580	▲ 14
人件費	2,278	2,196	82	その他	176	185	▲ 9
職員給与費	1,937	1,929	8	臨時利益	9	8	1
その他	340	266	74	資産売却益	5	6	▲ 1
物件費等	2,391	2,476	▲ 86	その他	4	2	2
物件費	1,554	1,669	▲ 115	計	751	774	▲ 22
維持補修費等	246	206	40	純行政コスト	R4	R3	増減
減価償却費	591	601	▲ 10				
その他	632	802	▲ 171	純行政コスト＝費用－収益			
移転費用	4,539	4,435	104	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
補助金等	4,221	4,240	▲ 19				
社会保障給付費	178	156	21	計	9,130	9,250	▲ 119
他会計繰出金	124	18	106				
その他	17	21	▲ 4				
臨時損失	42	114	▲ 72				
計	9,882	10,023	▲ 142				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○ R4 年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 407 億円増加しています。

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	2,995	2,713	282
純行政コスト	▲ 9,130	▲ 9,250	119
財源	9,536	9,534	2
税収等	6,864	6,744	120
国等補助金	2,672	2,790	▲ 118
本年度差額	405	284	121
その他	1	▲ 2	4
本年度純資産変動額	407	282	125
本年度末純資産残高	3,401	2,995	407

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 全体資金収支計算書

○ R4 年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は 122 億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の 1,223 億円から 1,345 億円に増加しています。

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末現金預金残高	1,223	1,134	89
本年度資金収支額	123	86	37
業務活動収支	732	523	209
〔支出:人件費、物件費等 収入:税収、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 438	▲ 561	123
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	▲ 170	124	▲ 294
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	2	▲ 4
本年度末現金預金残高	1,345	1,223	122

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

- ・全体財務書類に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等21法人の合計23法人を加え、連結財務書類を作成しています。
 - ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
 - ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
 - ・第三セクター等：21法人

(公財)群馬県消防協会	(公財)群馬県教育文化事業団
(公財)群馬県スポーツ協会	(公財)群馬県私学振興会
(公財)群馬県児童健全育成事業団	(公財)群馬県長寿社会づくり財団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(一財)群馬県森林・緑整備基金
(公財)尾瀬保護財団	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会
(公財)群馬県漁業増殖基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
(公財)群馬県観光物産国際協会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県防犯協会
(公財)群馬県暴力追放運動推進センター	

① 連結貸借対照表

○R4年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は2兆974億円、負債総額は1兆7,417億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,556億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.20倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	R4	R3	増減	負債の部	R4	R3	増減
固定資産	18,858	18,969	▲ 111	固定負債	15,553	15,951	▲ 398
有形固定資産	17,092	17,333	▲ 241	地方債	12,594	12,919	▲ 325
事業用資産	3,884	3,965	▲ 81	退職手当引当金	1,754	1,812	▲ 58
インフラ資産	12,685	12,845	▲ 160	その他	1,205	1,220	▲ 15
物品	522	523	▲ 1	流動負債	1,864	1,712	152
無形固定資産	236	247	▲ 11	地方債	1,560	1,425	135
投資その他資産	1,530	1,389	141	賞与等引当金ほか	304	288	16
流動資産	2,116	1,844	272	負債合計	17,417	17,664	▲ 247
現金預金	1,381	1,259	122	純資産の部	R4	R3	増減
基金	646	506	140	純資産	3,556	3,149	407
その他	89	80	9	負債・純資産合計	20,974	20,813	160
資産合計	20,974	20,813	160				

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

全体と比べ純資産+155億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 連結行政コスト計算書

○R4年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は9,937億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は804億円で、差引の純行政コストは9,133億円となっています。

(単位:億円)

費用	R4	R3	増減	収益	R4	R3	増減
経常費用	9,894	9,965	▲ 70	経常収益	794	813	▲ 18
業務費用	5,379	5,550	▲ 171	使用料及び手数料	594	609	▲ 15
人件費	2,324	2,241	83	その他	200	203	▲ 3
職員給与費	1,975	1,966	8	臨時利益	10	9	1
その他	349	275	74	資産売却益	5	6	▲ 1
物件費等	2,417	2,500	▲ 83	その他	5	2	3
物件費	1,567	1,680	▲ 112	計	804	821	▲ 17
維持補修費等	257	217	40	純行政コスト	R4	R3	増減
減価償却費	593	603	▲ 10	純行政コスト＝費用－収益			
その他	638	809	▲ 171	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,516	4,414	101				
補助金等	4,195	4,217	▲ 22				
社会保障給付費	178	156	21				
他会計繰出金	124	18	106				
その他	19	23	▲ 4	計	9,133	9,257	▲ 125
臨時損失	43	114	▲ 71				
計	9,937	10,079	▲ 141				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○R4年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から407億円増加しています。

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	3,149	2,867	283
純行政コスト	▲ 9,133	▲ 9,257	125
財源	9,547	9,546	1
税金等	6,864	6,745	120
国等補助金	2,682	2,801	▲ 119
本年度差額	414	288	125
固定資産等の変動	▲ 7	▲ 5	▲ 1
本年度純資産変動額	407	283	124
本年度末純資産残高	3,556	3,149	407

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 連結資金収支計算書

○ R4年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1年間の資金収支等は122億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の1,259億円から1,381億円に増加しています。

(単位:億円)

	R4	R3	増減
前年度末現金預金残高	1,259	1,166	93
本年度資金収支額	123	91	33
業務活動収支	734	531	204
〔支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 440	▲ 564	124
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	▲ 171	124	▲ 295
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	2	▲ 4
本年度末現金預金残高	1,381	1,259	122

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。